



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東  
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 小林 利光 (TEL) 044(966)1134  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,812	7.6	595	△ 1.3	712	9.1	448	16.2
22年3月期第1四半期	3,542	△ 1.4	602	△ 13.0	653	△ 14.1	385	△ 13.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.60	—
22年3月期第1四半期	4.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	53,781	17,555	32.6	219.53
22年3月期	54,408	17,557	32.3	219.56

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,555百万円 22年3月期 17,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,994	6.7	1,163	△ 13.2	1,214	△ 11.7	736	△ 3.3	9.21
通 期	15,050	3.5	1,741	△ 15.4	1,809	△ 14.5	1,059	△ 8.1	13.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－ 社（社名）－　　　　　　　　　　　除外　－ 社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	83,522,024 株	22年3月期	83,522,024 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,555,144 株	22年3月期	3,553,329 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	79,967,439 株	22年3月期1Q	79,975,645 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種にて企業収益が改善傾向にあるものの雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も引き続き低調に推移しております。

当社グループの関連する業界におきましても、消費者の生活防衛意識は強く、デフレ傾向が続くなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は遊園地において桜の時期にナイター営業の「よるランド」を実施するなど、積極的な営業展開を図りました。

公営競技部門の川崎競馬は、前年同期比3日減の12日開催され、6月には重賞「関東オークス」が行われました。船橋競馬は、前年同期比2日増の15日開催され、ゴールデンウィークに行われたビッグレース「かしわ記念」の投票券売上高は、船橋競馬の1レースでの売上レコードを更新しました。船橋オートレースは、前年同期比4日減の17日開催され、5月にはG I黒潮杯が行われました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、前年同期比1日増の91日実施され、選手トークショーをはじめ様々なイベントを企画しました。

なお、通期の開催日数につきましては、川崎競馬は前年比1日減、船橋競馬は同数、船橋オートレースは5日減の予定です。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、各種優待券の利用増や初の試みとなる午後のハーフプレー企画により、会員利用は底堅く推移したものの、4月に季節外れの積雪によるクローズが1日発生するなどの天候要因に加え、前年同期に実施した貸切競技が開催されなかったこともあり、入場者は減少しました。よみうりゴルフ倶楽部は、各種コンペ企画の実施や土日祝日の利用増などにより、5月、6月が堅調に推移した結果、4月に積雪によるクローズが1日あったものの、入場者は前年同期並みを確保しました。

静岡よみうりカントリークラブは、掛川市民大会の誘致や新聞折込チラシによる各種イベント告知など積極的な営業展開を図りましたが、4月、5月の天候不順による影響を受け、入場者は減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、「全日本女子パブリック選手権」など各種競技会を開催したほか、来場者へのスクラッチカード配布イベントが好評だったことなどにより、入場者は増加しました。

遊園地部門の遊園地では、本年3月に入園料を値下げするなど料金の見直しを行いました。また、ナイター営業「よるランド」をはじめ、ゴールデンウィークには「世界の屋台村」イベントを実施したほか、幼稚園などの団体への営業を行い集客に努めました。さらに、アイドルイベントなどでEASTを積極的に活用したことも功を奏し、入園者は大幅に増加しました。

温浴施設「丘の湯」は、回数券利用は堅調に推移したものの、入場者は減少しました。また、昨年11月に事業買収した温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、平日利用が好調だったことなどにより、入場者は順調に推移しております。

ゴルフガーデン(練習場)は、ゴールデンウィークの終日打ち放題など各種イベントを実施しましたが、入場者は減少しました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は32億8千8百万円となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が前年同期並みであったことにより3億6千9百万円、サポートサービス事業の売上高は、中規模工事件数が減少したものの、外部ゴルフ場のコースメンテナンス業務を新たに獲得したことにより3億7千7百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年11月に事業買収した温浴施設「季乃彩」の収入が加わったことや遊園地の大幅な入園者増などにより38億1千2百万円(前年

同期比7.6%増)、営業利益は、減価償却費の増加等により5億9千5百万円(同1.3%減)、経常利益は、受取配当金が増加したこと等により7億1千2百万円(同9.1%増)、四半期純利益は4億4千8百万円(同16.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少し、537億8千1百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が4億5百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し、362億2千6百万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金が2億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、175億5千5百万円となりました。これは、四半期純利益が4億4千8百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が2億4千9百万円減少したことや、期末配当を1億9千9百万円行ったことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から32.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、おおむね当初の計画通りに業績が推移するものと見込んでいるため、平成22年5月12日発表の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,231千円、税金等調整前四半期純利益は91,183千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187,945千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,092,206	5,960,742
受取手形及び売掛金	807,772	965,599
たな卸資産	330,719	298,430
繰延税金資産	153,623	188,113
その他	131,765	111,559
貸倒引当金	△98	△638
流動資産合計	7,515,988	7,523,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,116,337	19,382,082
土地	17,754,264	17,752,354
建設仮勘定	123,925	58,680
その他(純額)	963,052	976,421
有形固定資産合計	37,957,580	38,169,539
無形固定資産		
その他	88,610	89,837
無形固定資産合計	88,610	89,837
投資その他の資産		
投資有価証券	7,417,149	7,823,137
繰延税金資産	574,617	542,371
その他	227,748	259,502
投資その他の資産合計	8,219,514	8,625,011
固定資産合計	46,265,705	46,884,387
資産合計	53,781,694	54,408,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	284,757	409,150
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,206,100	1,302,900
未払法人税等	245,648	402,129
賞与引当金	28,875	120,337
その他	1,471,169	1,281,677
流動負債合計	6,336,550	6,616,194
固定負債		
長期借入金	4,271,000	4,493,000
繰延税金負債	914,164	1,120,338
退職給付引当金	603,581	579,791
役員退職慰労引当金	93,619	125,804
長期預り金	23,700,339	23,807,441
その他	307,118	108,041
固定負債合計	29,889,823	30,234,417
負債合計	36,226,374	36,850,611

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,676	4,730,676
利益剰余金	7,093,091	6,844,857
自己株式	△1,310,271	△1,309,693
株主資本合計	16,566,527	16,318,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988,791	1,238,711
評価・換算差額等合計	988,791	1,238,711
純資産合計	17,555,319	17,557,582
負債純資産合計	53,781,694	54,408,194

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,542,500	3,812,957
売上原価	2,580,390	2,799,988
売上総利益	962,109	1,012,968
販売費及び一般管理費	359,383	417,891
営業利益	602,726	595,077
営業外収益		
受取利息	926	33
受取配当金	63,421	120,953
その他	11,270	23,606
営業外収益合計	75,618	144,593
営業外費用		
支払利息	24,674	27,117
その他	364	7
営業外費用合計	25,039	27,124
経常利益	653,305	712,545
特別損失		
固定資産除却損	26,398	1,864
投資有価証券評価損	245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
特別損失合計	26,644	89,817
税金等調整前四半期純利益	626,661	622,728
法人税、住民税及び事業税	192,078	218,636
法人税等調整額	48,833	△44,064
法人税等合計	240,911	174,572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	448,156
四半期純利益	385,749	448,156

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,025,352	365,088	152,058	3,542,500	—	3,542,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	450	239,134	242,752	(242,752)	—
計	3,028,520	365,538	391,193	3,785,252	(242,752)	3,542,500
営業利益	664,049	231,905	22,616	918,570	(315,844)	602,726

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,284,956	369,364	158,636	3,812,957	—	3,812,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	450	219,153	223,020	△223,020	—
計	3,288,373	369,814	377,790	4,035,977	△223,020	3,812,957
セグメント利益	732,921	211,207	26,870	970,999	△375,922	595,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△375,922千円には、セグメント間取引消去560千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△376,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。